

第5回川口市行政評価外部評価委員会				
日時	平成30年3月26日(月)16:00～17:15	場所	映像・情報メディアセンター (プレゼンテーションスタジオ)	
評価委員	石川委員長、佐藤副委員長、稲垣委員、入野委員、隅内委員、 世古委員、田中委員、團野委員、増田委員、矢野委員		傍聴者数	3名
事務局	岩城企画財政部長 企画経営課：石井課長、藤田課長補佐、長部主任、秋山主任、菊池主事補			

(1) 評価結果に対する事業課の対応方針について
○事務局より資料1「平成29年度川口市行政評価外部評価委員会評価対象事業総括」に記載されている全事業について説明 ○質問・意見 委員：資料15ページの放置自転車保管管理業務で、②に対しての担当課の対応方針について、放置防止条例制定時の昭和59年度の8,000台から現在は1,000台まで減少しているという。数字で見れば減ったと思うが、34年前のデータと比較するのは古すぎるのではないかと。今の効果を考えるのであれば、せめて5年前との比較など、我々の時間軸の感覚にあわせた比較をしなければ、絵に描いた餅のような自己採点がありにも甘すぎる評価となってしまふ。もう少しシビアに今の現状との比較年度を検討すべきである。 事務局：担当課の動きが鈍いというはある。今後、現在の1,000台がどうなっていくのか、予算の立て方がどうなっていくのかを、来年度以降も追跡調査していきたいと考えている。 事務局：④の対応方針に書かれているように、放置自転車等の判断基準やカウント方法についても曖昧な点があったため、適正なカウントをし、どこが悪くて多いのかなど要因も探りながら、行政評価での追跡に基づき、台数が減っていくのか見ていきたいと考えている。 委員長：駅ごと、年次ごと、減った理由はなぜなのか。例えば駅前に駐輪場が出来た、モラルが向上してみんなが所定の場所に置くようになったなど、そこまで分析できると良い。 委員：資料33ページの求職支援・相談事業について、就職支援は良い事業だと思うが、担当課の今後の対応方針の中に、追跡について謳われていない。就職支援の事業はハローワークなどでも行われている。まともに就職ができず、できても定着できない人たちのために、どれだけの予算を割くのか、費用対効果の面でも問題である。また、就職した後の定着したのかなどのフォローについても謳われていないので、やりっぱなしという印象である。特に川口市のようなものづくりの街では、長く勤めないと価値が見出せないものである。ぜひフォローについても検討してもらいたい。 事務局：この事業は、様々な就職に関わる事業を行っているため、就職者数はカリキュラムによって押さえられているが、その人たちの今後の行方については押さえられていないのが現状である。今回、外部評価をしたことによって担当課も追跡の必要性を意識したと思う。

委員：そういった追跡調査ができると、同じ子が何度も何度も再就職している場合、続かないという判断ができるため、雇う側の判断基準のひとつにもなり得る。

委員：資料２１ページの撤去自転車再生事業について、②の対応方針の記載に、「贈与先はムコーバではなく、開発途上国です。」とある。それは我々も承知していることであるため、この記載を削除願いたい。

また、この事業の目的が曖昧になりつつある。この事業は国際貢献事業として継続していくと記載があるが、この撤去自転車再生事業は国際貢献事業なのか。この事業の目的を国際貢献事業としてしまうと、無償譲渡するのに１台につき９,０００円をかけて行っている事業の大義名分が立ってしまう。国際貢献事業だということであれば、もっと別立ての予算事業として本来は予算措置するべきではないか。位置づけが非常に曖昧である。

事務局：来年からというわけにはいかないが、予算の立て方の参考にさせていただきたい。

事務局：市民もこの事業自体を知らない人が多い。その方法についても検討するように担当課へ伝えているため、今後、こういった事業をやっていることを知られるようにしていきたい。

副委員長：資料５６ページの学校応援団推進事業の③のコメントについては、他の放課後子供教室推進事業や放課後児童クラブ施設運営費にも同じコメントを出した。担当課の回答としては、連携を図っていくということで、それはそれでよろしいと思うが、今後、中長期的に考えたときに、学校応援団推進事業の回答では、「目的がそれぞれ異なるため一体化は難しい」と書いてある。目的が違うというのは当然分かった上で、このような評価をして質問をしている。昔、小学生に対する食育と幼稚園児に対する食育は、内容は同じでも目的が違うから別だと言う事を川口市以外のところで言われたことがあった。しかし、それを言われたら議論はストップしてしまう。若干、それに近いと感じた。目的は違うが内容の共通性からどういった整理ができるかを問いかけている。

委員長：私も同じことを考えていた。指導課、学務課、生涯学習課は同じコメントを扱っているが、回答が微妙に違っている。学務課と生涯学習課の回答は共通しているが、指導課はこういった回答を出している。これは、連携についての意識は薄いというように読めてしまう。そうではなく、目的が違うというのは承知で言っているので、連携するための共通事項としてはどこがあるか、どこが違うのかをはっきりした上で、お互い協力できるところは協力するということは必要だろう。

委員：資料２７ページの路上喫煙防止事業は、非常に悩ましい事業だと思う。予算の推移をみても、年々増加傾向にある。市税を使って行っている事業なので見逃せない。この事業に対する担当課の考え方を変えていかないといけないと思う。それはどこかというところ、⑥についての対応方針として、「モラルの向上を図ってまいります。」と記載がある。現状認識としてこのままで良いのか。２０２０年には東京オリンピックがあり、海外の方がたくさんいらっしゃる。路上喫煙などは国をあげての対策が強化されるはずである。

また、2018年の今年には、東京都は飲食店に対し厳しい喫煙条件を出す。モラルの問題をずっと語っていくのは問題があるのではないかな。モラルの向上から法律問題に発想の転換をしていく時期になっていると思う。その中でどういう方法が良いのか、一歩踏み込んだ対応を考えていく必要がある。去年と同じように今年も、今年と同じように来年もでは困る。時代の横を睨みながら、一歩前進をしてもらいたい。

委員：部会の中でも質問したが、全市的に路上喫煙を禁止にしてはどうか。時代の先端を行くように、全市的に路上喫煙禁止都市として宣言すれば、路上喫煙を禁止している区域だという看板を立てる必要がなくなる。歩きながら喫煙をするというのは、今の時代に逆行している。タバコを吸う人には耳の痛い話かもしれないが、ぜひ川口市が先頭に立ってやっていただきたい。

委員：歩きスマホは禁止なのか。歩きスマホは禁止で、歩きタバコは禁止じゃないというのはおかしい気がする。

副委員長：政策論をするのであれば、モラルの向上ではない。例えば政治家が政治倫理を持っていれば汚職はしないという話があったが、無いから汚職をするのであって、政治倫理を持たせなくてはいけないと言った学者がいたが馬鹿げている。同じことが言え、モラルを持たせなくてはという考えは通用しないのではないかな。今の時期がとても重要である気がする。こういう委員会で何らかの改善をするのであれば、こういった願望めいたことを書く時代ではない。

委員長：モラルの向上を図るというのは、それはそれでよい。どうやってモラルの向上を図るかのプログラムを明らかにしないと、答えにならない。

副委員長：もしそれが、広報に載せるというようなものであったら、これまで散々行ってきた効果がないという結論がでている。そうではなく、これから先のことを議論しなくてはならない。

(2) 外部評価委員会へのご意見に対する回答について

○事務局より資料2「平成29年度 川口市行政評価外部評価委員会に対するご意見及び回答」及び資料3「平成29年度 川口市行政評価外部評価委員会アンケート結果」について説明

○質問・意見

なし

(3) 評価結果に対する事業課の取り組み状況について

○事務局より資料4「川口市行政評価外部評価委員会からのご意見に対する取り組み状況調査（平成29年度）」について“川口農業塾開催事業”を例にとり説明

○質問・意見

委員：埼玉県農林公社との連携という記述があるが、川口市が中核市となったら関連はあるのか。

事務局：関連は無く、従来どおりである。

委員：農業を学びたいという人は、農家の後継ぎが多いのか。それとも新規に居るのか。

事務局：農業塾に来る方は基本的には新規希望者である。ただ、農業塾を出てその後の調査ができていない。

委員：実際に農業塾を出た人が農業をやっているのか調べる必要はある。

事務局：農業塾を出て、県の学校に行って今までの作付面積より大きい面積で実習するようになり、そこである程度のことは出来るようになるが、農地は自分で確保しないと出来ないため、自立して就農まで行くのは難しい。農地バンク制度を活用することは出来るが、農家も自分の土地を貸すということがなかなか無いので、地方で農地を借りるという方法しかないのが現状である。

委員：川口市は農業面積が増えているのか。

事務局：来年度に農業センサスがあるため、そこで実態は出てくるとは思うが、相続で農地を売られている方もいることを考えると、減っているのではないかと。

委員長：昨年度に評価したときも、農業を学ぶ人を育てていくこと自体は良いが、農地が減っている中、どこで農業をやるのかなど問題になった。

委員：日本の農業を考えれば、新規に農業を始めるといふ人が居ることは良いこと。例えば自分の田舎では、農地バンクに登録する人が増えている。地方の地域と連携して、川口市で育った人を地方に送り込むようなことがあれば、日本全体が潤うことに繋がるのではないかと。

（４）平成３０年度川口市行政評価外部評価委員会について

○事務局より資料５「平成３０年度外部評価スケジュール（案）」について説明

○質問・意見

委員：スケジュールがタイトなため、調整するためにも早めに日程の連絡が欲しい。

○各委員より、今年度の外部評価の感想を発表

委員：アンケートにもあったように、開催ごとにスマートになってきたと感じる。ただ、評価する側の予備知識がないので、深い評価はできなかった。ある程度分かりやすい資料作りをこれからもお願いしたい。

委員：今回初めて外部評価委員会に参加したが、５つの事業を評価した中で、特に放置自転車について、“放置”自転車という定義が曖昧に感じた。路上喫煙も含めて、罰則があったほうが結果が出るのではないかと感じた。

委員：前回の期から参加してきて、今年度は対象事業の選定から加わったこともあり、だいぶやり易くなったと感じる。以前、住みたい街ランキングに、大宮と浦和がはじめてランクインしたと新聞に載っていたが、路上喫煙禁止などを行って、ぜひ川口市も住みたい街ランキングに載って欲しい。外部評価委員会の意見も、素人ながら真摯に考えて出しているので、役所としては専門的な観点もあるだろうが、意見を取り入れていただき、より良い街にして欲しい。

委員：今年度初めて委員となり、どういったことを話せばよいかかわからなかったが、携わったことで、特に路上喫煙のことには気になることがたくさん出てきた。今までは何気に見ていたことでも気になることが多くなって、先日、バスに乗っていたとき車内テロップに路上喫煙禁止と出ていたのを見て、こういうところでもやっていたのだと改めて気づいたりした。駅前の喫煙所も、もう少しフェンスが高ければよいのにと思ったり、もっと工夫をすればニオイを気にしなくて良いのにと思ったり、そういうのを気になるようになったことが、自分にとっても勉強になった。

委員：今回初めて委員となり、周りの委員の意見を聞いて非常に勉強になった。自分の世代だからこその意見というのもあるかと思うので、今後もお役に立てるように頑張っていきたい。

委員：2期目となるが、初めは何を評価してよいかわからなかった。そのときは、評価調書の内容がどれだけ市民に伝わっているかを評価するということだったと思うが、本来の外部評価委員会の趣旨は、予算に反映するようなことだと思う。そういった意味では、今回の評価についても色濃く反映できていると思う。評価の仕方も簡易になってきて、やり易くなったと感じている。ただ、一般の企業は売り上げや利益を求める KPI がある。行政は事業の評価基準が曖昧で分かりづらい。市民が納得するような評価基準を見つけたい。

委員：希望として、今後の対応方針や結果については、企画経営課ではなく、担当課の課長直々に説明してもらいたいと思う。紙に書くことと、委員の前で説明するのでは違ってくる。堂々と説明してもらいたい。

委員：今年度は、すべての回に参加できた。参加してみて、濃い内容で分かり易い委員会だったと思う。若い委員も居た中で、ジェネレーションギャップを感じたこともあったが、委員会を通して自分の仕事にも活かされることにも気づかされた。この委員会では新しいものを学ぶことが多いため、勉強になった。

副委員長：私も昔からこの委員会に関わっているが、当初は客観的に評価するという意識が強く、ある種の学問の世界のような話だったと思うが、そうすると最終的には市は頑張っているという結論になってしまっていた。そうではなく、きちんと思っている疑問を口に出して言えるような評価になったため、深い評価になったのではないかと思う。ここ1～2年は良い評価になってきたと感じる。また、よく発言する委員が多く集まったのも良い評価に繋がっているのではないかと思う。

昔は、自分たち委員の使命は何かというのがよくわからなかったという時代が長かったが、今年度は、明確に予算に反映させることを自分たちの使命として意識することができたことが良かった点だと思う。

最後に、仕組みとして、昨年度の事業について進捗状況を報告してもらったが、聞くだけではなく、進捗状況について評価をしていくというのも必要ではないかと感じた。それでこそ進捗を確認するという仕組みではないかと思う。

いずれにせよ、今年度の評価は自分で納得して終えられたので、来年度も期待したい。

委員長：外部評価は学識経験者だけでなく、一般の市民が入った評価が重要である。経験者や科学的な資料とともに裁いていけばそこそこ出来てしまうものである。しかし、行政が事業を実施し、それを受ける市民がいて仕事をしているという実態が、この外部評価の中でどんな風に見えているかというのが、今回の評価の良いところである。市民の方が入っている外部評価の良さが良く出た評価委員会だったと思う。

例えば、乳幼児医療費など全国的に一律で実施している中で、一つの市だけやめるという選択肢は基本ない。増える医療費についてどう考えていくか、これは市民レベルで考えていかないと、研究者がいくら頑張っても駄目である。市民が声を上げていかなければ何も変わらない。それをしみじみ感じた委員会だった。

以上